



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <https://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	117,879	9.1	5,848	17.7	6,445	15.2	4,264	13.8
2024年3月期第3四半期	108,012	△0.0	4,968	△16.9	5,593	△15.0	3,747	△17.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,996百万円(△3.2%) 2024年3月期第3四半期 4,127百万円(△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	470.23	—
2024年3月期第3四半期	413.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	177,904	95,603	53.3
2024年3月期	169,244	92,901	54.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 94,831百万円 2024年3月期 92,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2025年3月期	—	80.00	—		
2025年3月期(予想)				80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	9.8	6,800	17.7	7,200	6.0	4,800	18.2	529.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	9,761,011株	2024年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	688,087株	2024年3月期	693,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	9,069,692株	2024年3月期3Q	9,063,806株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
事業別営業収益明細表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日、以下「当第3四半期」という。)における日本経済は、好業績や人手不足を背景に企業の設備投資の増加傾向や、個人消費の実質賃金の回復に伴う持ち直しからゆるやかな回復基調にありましたが、地政学リスクの拡大による原油価格の高止まり、円安傾向や物価高も続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2023年の国内貨物輸送量が前年比1.6%の減少、2024年・2025年も減少するとの予測もあり、輸送量の回復が必ずしも期待できる状況にはありません。また、原油価格の高止まりや2024年問題への対応から人件費などの必要コストも増大するなど、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、コーポレート・スローガンを「GO! NEXT! PLAN 2026」とする第23次中期経営計画(2024年4月1日～2027年3月31日)の取り組みを進めております。「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上の実現を目指し、収益成長事業への経営資源積極投入、特別積合せ事業・ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現できるよう計画達成に向け邁進しております。また、「成長戦略とサステナビリティ経営」の一体的な取り組みを推進し、11月には統合報告書を発行し、中長期的な成長の継続とESG評価の向上に努めております。

2024年4月には、当社の連結子会社2社(トナミ商事株式会社、トナミ第一倉庫物流株式会社)を存続会社として、事業子会社2社(東洋ゴム北陸販売株式会社、株式会社御幸倉庫)を被合併消滅会社とする吸収合併を実施し、トナミ第一倉庫物流株式会社は「東海トナミロジスティクス株式会社」に商号変更しました。

2024年6月には、スポンサー契約を締結しておりました株式会社アペックスを子会社化し、物流事業基盤の強化を行いました。グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、生産性の向上をはかることにより、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第3四半期の営業収益は117,879百万円と、前年同四半期に比べ9,866百万円(9.1%)の増収となりました。

営業利益は5,848百万円と、前年同四半期に比べ879百万円(17.7%)の増益となりました。

経常利益は6,445百万円と、前年同四半期に比べ851百万円(15.2%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,264百万円を計上し、前年同四半期に比べ516百万円(13.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

物流関連事業におきましては、適正運賃・料金の収受に継続して取り組み、外注費や燃料価格の高騰、人件費の増加に対応するため、業務効率化や生産性の向上に努めました。

この結果、営業収益は109,167百万円と、前年同四半期に比べ7,843百万円(7.7%)の増収、セグメント利益は5,146百万円を計上し、前年同四半期に比べ810百万円(18.7%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は2,783百万円と、前年同四半期に比べ59百万円(2.2%)の増収、セグメント利益は448百万円を計上し、前年同四半期に比べ40百万円(8.2%)の減益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は4,298百万円と、前年同四半期に比べ1,842百万円(75.1%)の増収、セグメント利益は164百万円を計上し、前年同四半期に比べ26百万円(13.7%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業における営業収益1,629百万円と、前年同四半期に比べ121百万円(8.1%)の増収、セグメント利益は270百万円を計上し、前年同四半期に比べ13百万円(5.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は177,904百万円となり、前連結会計年度に比べ8,659百万円(5.1%)増加しました。

流動資産は60,973百万円となり、前連結会計年度と比べて759百万円(1.2%)減少しました。主な要因は、現金及び預金が4,073百万円減少した一方で、営業未収入金及び契約資産が1,936百万円増加したことなどによります。

固定資産は116,931百万円となり、前連結会計年度と比べて9,419百万円(8.8%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で土地が2,741百万円、機械装置及び運搬具が2,102百万円、無形固定資産でのれんが1,706百万円増加したことなどによります。

負債は82,301百万円となり、前連結会計年度に比べ5,958百万円(7.8%)増加しました。

流動負債は40,748百万円となり、前連結会計年度と比べて3,519百万円(9.5%)増加しました。主な要因は営業未払金が1,047百万円、短期借入金が1,260百万円増加したことなどによります。

固定負債は41,553百万円となり、前連結会計年度と比べて2,438百万円(6.2%)増加しました。主な要因は、長期借入金が2,627百万円増加したことなどによります。

純資産は95,603百万円となり、前連結会計年度に比べ2,701百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を4,264百万円計上するなどして利益剰余金が2,895百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.5%から53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、インバウンド需要の増加や企業の設備投資の拡大、賃上げの実施などによる回復が期待されるものの、米国の政策変更の影響、原油価格の高止まり、円安・物価高が景気全体を下押しするなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは第23次中期経営計画の7つの重点戦略、

- ① 経営効率の向上
- ② 事業・業容の拡大
- ③ 技術革新による生産性向上
- ④ 人材の登用と確保
- ⑤ 顧客への価値提供
- ⑥ 社会環境への貢献
- ⑦ 経営品質の向上

を着実に展開し、将来に向けた継続的な発展を実現してまいります。

なお、当社グループの2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表致しました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,538	30,464
受取手形	1,338	1,889
営業未収入金及び契約資産	21,913	23,850
棚卸資産	813	905
未収還付法人税等	296	-
その他	2,962	4,358
貸倒引当金	△129	△495
流動資産合計	61,732	60,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,922	20,849
機械装置及び運搬具（純額）	3,372	5,474
土地	46,175	48,917
その他（純額）	9,124	11,139
有形固定資産合計	78,595	86,380
無形固定資産		
のれん	2,057	3,764
その他	1,021	1,112
無形固定資産合計	3,079	4,877
投資その他の資産		
投資有価証券	20,285	20,102
破産更生債権等	33	43
繰延税金資産	742	748
退職給付に係る資産	190	148
その他	5,211	5,338
貸倒引当金	△625	△708
投資その他の資産合計	25,836	25,673
固定資産合計	107,511	116,931
資産合計	169,244	177,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,134	1,376
営業未払金	12,314	13,362
短期借入金	8,300	9,560
1年内返済予定の長期借入金	2,942	1,149
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	1,331	1,120
未払消費税等	785	970
賞与引当金	1,482	438
その他	8,886	12,770
流動負債合計	37,228	40,748
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,396	9,023
再評価に係る繰延税金負債	3,467	3,467
役員退職慰労引当金	191	181
退職給付に係る負債	6,232	6,141
債務保証損失引当金	73	33
関係会社事業損失引当金	-	91
繰延税金負債	5,798	6,049
その他	6,955	6,566
固定負債合計	39,114	41,553
負債合計	76,343	82,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,710	11,780
利益剰余金	53,300	56,195
自己株式	△2,051	△2,046
株主資本合計	77,141	80,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,788	8,461
土地再評価差額金	5,732	5,732
退職給付に係る調整累計額	527	525
その他の包括利益累計額合計	15,048	14,719
非支配株主持分	711	771
純資産合計	92,901	95,603
負債純資産合計	169,244	177,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	108,012	117,879
営業原価	97,024	105,217
営業総利益	10,987	12,662
販売費及び一般管理費	6,018	6,813
営業利益	4,968	5,848
営業外収益		
受取利息	124	121
受取配当金	322	421
受取家賃	89	122
持分法による投資利益	102	110
その他	206	503
営業外収益合計	845	1,278
営業外費用		
支払利息	176	214
貸倒引当金繰入額	13	313
関係会社事業損失引当金繰入額	-	91
その他	31	63
営業外費用合計	221	682
経常利益	5,593	6,445
特別利益		
固定資産売却益	141	158
投資有価証券売却益	129	29
負ののれん発生益	-	253
その他	77	6
特別利益合計	348	448
特別損失		
固定資産売却損	20	19
固定資産除却損	61	25
投資有価証券評価損	125	0
減損損失	56	30
その他	11	64
特別損失合計	274	139
税金等調整前四半期純利益	5,667	6,753
法人税、住民税及び事業税	1,520	2,117
法人税等調整額	327	310
法人税等合計	1,848	2,428
四半期純利益	3,819	4,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,747	4,264

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,819	4,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△327
退職給付に係る調整額	5	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	307	△329
四半期包括利益	4,127	3,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,052	3,935
非支配株主に係る四半期包括利益	74	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過の取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過の取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(建物及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

当社は、長期経営ビジョンで「特積系総合物流事業者TOP3」「連結営業収益2000億円」「営業利益100億円」を目指すために、TDXによる現場業務効率化、生産性向上や物流輸送の高度化、荷役業務の軽減に努めてまいりましたが、2024年問題により時間外労働の上限規制がなされたことにより、更なる業務効率化、生産性向上を求められております。

これまで当社グループが取り組んできた、同業他社との「協業推進プロジェクト」の展開により、配送戦略、施設の戦略的な協業運用が可能となりました。配達業務において共同配送を行う事により配送戦力の相互活用、施設の有効活用による輸送拠点の最適化、情報活用による輸配送業務の効率化が図られ、車両資産の稼働効率向上と安定稼働の実現が見込まれます。

また、当連結会計年度より開始する第23次中期経営計画の策定にあたって、国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。その結果、今後は更なる「協業推進プロジェクト」の展開と、第23次中期経営計画の重点施策である当社グループ資産の一括管理や車両資産の有効活用及び店所・グループ会社間を跨いだ広域配車の展開により、設備の効率的・安定的な稼働が見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できるとともに、当社グループ全体の経営管理強化を図ることができると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の調査を行いました。その結果、経済実態をより反映させるべく、国内連結子会社は保有する一部の車両運搬具について、稼働実態を反映した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が442百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	101,324	2,724	2,455	106,504	1,508	108,012	—	108,012
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	56	460	256	774	31	805	△805	—
計	101,380	3,185	2,712	107,278	1,539	108,818	△805	108,012
セグメント利益	4,336	488	190	5,015	257	5,272	△303	4,968

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△303百万円にはセグメント間消去589百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は56百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	109,167	2,783	4,298	116,249	1,629	117,879	—	117,879
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	56	486	377	920	10	931	△931	—
計	109,223	3,270	4,675	117,170	1,640	118,810	△931	117,879
セグメント利益	5,146	448	164	5,759	270	6,029	△181	5,848

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△181百万円にはセグメント間消去548百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は30百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、嶋本運輸株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにともない、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益253百万円を特別利益として計上しております。

なお、負ののれん発生益については当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定をした金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,803百万円	3,907百万円
のれんの償却額	69 "	274 "

3. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	101,324	93.8	109,167	92.6	7,843	7.7
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	70,845	65.6	78,646	66.7	7,800	11.0
倉庫事業	26,776	24.8	26,632	22.6	△143	△0.5
港湾運送事業	3,702	3.4	3,888	3.3	186	5.0
情報処理事業	2,724	2.5	2,783	2.4	59	2.2
販売事業	2,455	2.3	4,298	3.6	1,842	75.1
その他	1,508	1.4	1,629	1.4	121	8.1
合計	108,012	100.0	117,879	100.0	9,866	9.1

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。